

2024 年 登録電気工事基幹技能者 認定講習 申込書類 事前確認事項

以下の①～⑦(⑥は希望対象者のみ)の書類すべてに必要な事項を記入・貼付し、第一希望会場の「申込先」に郵送して下さい。また、「申込書の書き方注意事項」に間違いが多くみられる箇所を記述しております。以下のチェック項目を確認して下さい。

- ①受講(受験)申込書(書式 1)
 - 電話番号は、日中に連絡可能な番号ですか？
- ②実務経験証明書(書式 2、3、4)
 - 複数年にわたる工事の場合、工事名称は年度毎または件名毎に記載していますか？
 - 実務経験年数は条件を満たしていますか？(申請する建設業の種類ごとに実務 10 年、内職長 3 年以上)※工事の重複は、経験年数として計算されません。
 - 実務経験の工事名称は、電気工事業法及び電気工事士法における電気工作物の資格になっていますか？(第二種電気工事士は、自家用電気工作物(500 kW 未満)の工事はできない。認定電気工事従事者は、自家用電気工作物の 600V 以下の工事は良い(電線路は除く))
- ③資格証明(書式 5)
 - 第一種電気工事士免状は、定期講習を受講され更新していますか？
 - 職長教育修了証は建設業の資格ですか？(労働安全衛生法第 60 条)
- ④受講料振込み証明(書式 6)
 - 7月16日以降の受付印ですか？(7月15日以前は、受付できません)
- ⑤写真票(書式 7)
- ⑥講習免除の証明(書式 8) *対象者のうち、講義を受講せず試験のみ受験を希望する場合
- ⑦登録基幹技能者データベースの情報公開に係る同意書の記入
- ⑧確認の連絡をする場合があります。提出する書類は、写しを保管しておいてください。

※ こちらの用紙は本人確認用【提出不要】

◆申込先・問合せ先

- ・書類郵送先です。講習実施会場ではないので注意願います。講習実施会場については「2024年登録電気工事基幹技能者 認定講習のご案内」を参照下さい。
- ・第一希望会場以外の申込先、あるいは直接実施会場に郵送された場合には、申込書が無効となり受講できません。

希望会場	申込書郵送先			問合せ先
札幌	(一社)日本電設工業協会 北海道支部	〒060-0031	札幌市中央区北一条東 3-1-1 北電興業ビル 4F	011(271)2932
仙台	(一社)日本電設工業協会 東北支部	〒980-0804	仙台市青葉区大町 2-2-25 ㈱ユアテック宮城支社内	022(225)0520
石川	(一社)日本電設工業協会 北陸支部	〒939-8571	富山市小中 269 北陸電気工事㈱内	076(481)6100
東京	(一社)日本電設工業協会 関東支部	〒107-0051	東京都港区元赤坂 1-7-8 東京電業会館 7F	03(6447)0595
埼玉	(一社)埼玉県電業協会	〒336-0031	さいたま市南区鹿手袋 4-1-7 埼玉建産連会館	048(864)0385
長野	(一社)長野県電設業協会	〒380-0824	長野市南石堂町 1230-6 長建ビル 5F	026(219)6973
名古屋	(一社)日本電設工業協会 東海支部	〒460-0011	名古屋市中区大須 4-10-32 上前津 KDビル 6F	052(242)1753
大阪	(一社)日本電設工業協会 関西支部	〒530-0055	大阪市北区野崎町 9-8 永楽ニッセイビル 5F	06(6312)1895
広島	(一社)日本電設工業協会 中国支部	〒730-0844	広島市中区舟入幸町 24-1 中電工舟入ビル1F	082(232)7941
高松	(一社)日本電設工業協会 四国支部	〒761-8565	高松市花ノ宮町 2-3-9 ㈱四電工内	087(865)0620
福岡	(一社)日本電設工業協会 九州支部	〒810-0014	福岡市中央区平尾 2-14-10	092(521)6475
熊本	(一社)日本電設工業協会 九州支部	〒810-0014	福岡市中央区平尾 2-14-10	092(521)6475
鹿児島	(一社)鹿児島県電設協会	〒890-0062	鹿児島市与次郎 1-3-11 鹿児島電設会館	099(257)3877

※ こちらの用紙は本人確認用【郵送不要】

写真貼付位置
①申込本人のみ
(カラーふちなし)
②6ヶ月以内に撮影
③縦 3.0cm 横 2.4cm
※免許証サイズ
④正面無帽無背景

2024年
登録電気工事基幹技能者 認定講習

受講(受験)申込書

整理番号	
受講番号	

受講者	フリガナ		性別	男・女	
	氏名		生年月日	昭和・平成 年 月 日	
	市町村 番地	〒		都道府県	
				マンション名 部屋番号	
電話番号	※携帯電話など日中連絡がとれる番号				
勤務先	フリガナ		フリガナ		
	会社名		支店・支社		
	住所	〒			
	電話番号		FAX番号		
連絡先	メール				
第一種 電気 工事士	資格 取得年	<input type="checkbox"/> 昭和	都道府県		
		<input type="checkbox"/> 平成			登録番号
	<input type="checkbox"/> 令和				
申請する 建設業 の種類	1業種のみ申請		2業種ともに申請		
	<input type="checkbox"/> 電気工事業 実務経験年数 年 (職長 年)		<input type="checkbox"/> 電気工事業 実務経験年数 年(職長 年)		
	<input type="checkbox"/> 電気通信工事業 実務経験年数 年 (職長 年)		<input type="checkbox"/> 電気通信工事業 実務経験年数 年(職長 年)		
希望会場	第1希望	会場	第2希望(注3)	会場	

※試験のみ受験される場合、免除欄にレ点を記入し、講習免除の証明(書式8)を提出して下さい。

免除	<input type="checkbox"/> 講習免除を希望します。
----	--------------------------------------

◆記入上の注意

- 受講票とテキストは受講者の自宅に届きます。
- 申請する建設業の種類
申請する建設業の種類にレ点を記入してください。
該当の建設業の現場施工業務に従事した実務経験年数の合計と、うち職長として従事した経験年数の合計を記入して下さい。(書式4の実務経験年数合計)
実務経験は10年以上であること。職長年数は、労働安全衛生法第60条による建設業の職長教育修了後の現場施工業務に職長として従事した年数の合計が3年以上であること。
実務経験年数の内訳を「実務経験証明書(書式2~4)」に記載して下さい。
- 第2希望会場は受講可能な会場がある場合のみ記載して下さい。
- 当申込書の提出により、本書記載にあるプライバシーポリシーに同意頂いたものとします。

2024年
登録電気工事基幹技能者 認定講習

実務経験証明書

<input type="checkbox"/> 電気工事業
<input type="checkbox"/> 電気通信工事業
<input type="checkbox"/> 電気工事業 電気通信工事業

に係る受講申込者の実務経験の内容は、下記の通りであることを証明します。

証明者住所

所属企業名

代表者氏名

代表者印

2024年 月 日

受講申込者の氏名		証明者との関係	
所属企業名		生年月日	

職長欄	工事名称	作業内容		実務経験年数
		電	通	年 月～ 年 月 (年 ヶ月)
		電	通	年 月～ 年 月 (年 ヶ月)
		電	通	年 月～ 年 月 (年 ヶ月)
		電	通	年 月～ 年 月 (年 ヶ月)
		電	通	年 月～ 年 月 (年 ヶ月)
		電	通	年 月～ 年 月 (年 ヶ月)
		電	通	年 月～ 年 月 (年 ヶ月)
		電	通	年 月～ 年 月 (年 ヶ月)
		電	通	年 月～ 年 月 (年 ヶ月)

※申請する建設業の種類にレ点を記入してください。

※年数は例として、令和5年4月～令和6年4月(1年1ヶ月)とします。

(4/1) (4/30)

※実務経験年数の期間は、和暦または西暦いずれかで統一して下さい。

・和暦で記入する場合、S(昭和)、H(平成)、R(令和)を必ず記入して下さい。

例)H31年4月～R2年4月 注)平成31年5月以降は令和(R)

・西暦で記入する場合、年は4桁で記入して下さい。

例)2023年4月～2024年4月

※書式4の「◆記入上の注意」をお読み下さい。

氏名: (/)ページ

資格証明

第1種電気工事士免状(写し)貼付欄

(縮小コピーして貼り付けて下さい。)

※写真・登録番号・定期講習受講記録のページ迄全て

認定電気工事従事者認定証(写し)貼付欄

(貼付欄に収まらない時は、縮小コピーして貼り付けて下さい。)

※実務経験証明書に、第一種電気工事士 **取得前** に従事した

「自家用電気工作物」で 600V 以下の作業をした場合は

『認定電気工事従事者認定証』の貼付が必要

※該当しない場合は貼付不要

職長教育修了証(写し)貼付欄

(縮小コピーして貼り付けて下さい。)

※受講者名・受講日が分かるもの

※労働安全衛生法による建設業の職長教育であることを

証明できるもの

受講料振込み証明

受講料振込み証明書貼付欄

郵便局または取扱金融機関で受講料の払込み・振込みの「受領証」の写しを全面的りづけし、貼付けして下さい。

受講料は 18,840 円です。

※税抜き:17,127 円、消費税:1,713 円

(講習免除者は 9,420 円)

※税抜き:8,563 円、消費税:857 円

**注) 7月16日以降の受付印有効
(7月15日以前の受付印無効)**

◆振込み先

受講料は、次の口座に振込み下さい。*振込み手数料は受講者が負担して下さい。

- ・ゆうちょ銀行 窓口で払込みの場合 (郵便局備え付けの用紙にて払込む場合)
00100-6-399328 一般社団法人日本電設工業協会
- ・ゆうちょ銀行以外^{以外}の金融機関から振込みの場合
金融機関 (コード) ゆうちょ銀行 (No.9900)
店名[カナ] (コード) 〇一九店[ゼロイチキユウ店] (No.019)
預金種類/口座番号 当座 0399328
口座名[カナ] 一般社団法人日本電設工業協会
[シヤ)ニホンデンセツコウギョウキョウカイ]
(登録番号 T5010405009481) ※インボイス番号

◆返金口座

受講料を返金する場合の取引銀行(返金口座)を必ずご記入下さい。

銀行名	銀行
支店名	支店/本店
預金種類	
口座番号	
フリガナ 口座名義	

講習免除の証明

講習免除証明書貼付欄

2024年の登録電気工事基幹技能者 認定講習の講義の受講を免除できる証明書は以下のいずれかのみです。

- イ) 「2023・2024年 講習免除証明書」写し
- ロ) 「2024・2025年 講習免除証明書」写し
- ハ) 「講習免除証明書(更新申請者)」原紙
 - ・発行日が 2024年1月1日～2024年7月31日 であること。
 - ・写しは認められません。

- *イ) 「2023・2024年 講習免除証明書」は2022年に登録電気工事基幹技能者 認定講習を受講し、修了試験に不合格の場合に発行しております。
- *ロ) 「2024・2025年 講習免除証明書」は2023年に登録電気工事基幹技能者 認定講習を受講し、修了試験に不合格の場合に発行しております。
- *ハ) 「講習免除証明書(更新申請者)」は、登録電気工事基幹技能者 修了証の更新申請が遅れ、有効期限を6ヶ月経過後、1年未満のうちに講習免除の申請があった場合に発行しております。

登録基幹技能者データベースの情報公開に係る同意書

登録基幹技能者データベースについて

登録電気工事基幹技能者 認定講習の修了試験に合格し、登録電気工事基幹技能者になられた場合、(一財)建設業振興基金が管理運営する登録基幹技能者データベースにご自身の情報が登録されます。

また、発注者(公共機関等)や総合建設業者等に対し、登録基幹技能者の PR 及び活用促進を目的に、有資格者を「登録基幹技能者データベース」の HP にて照会しております。

▶公開する情報

氏名(カナ氏名含む)・年齢・修了証番号・修了年月日・更新回数 (必須項目)

勤務先名・勤務先所在地、勤務先電話番号・勤務先 FAX 番号 (任意項目)

※任意項目のみ非公開とする場合には、合格通知受領時に連絡下さい。

▶希望による拡張公開情報

希望により、登録者自身の写真、実務経験、取得資格や表彰歴、PR コメント等のより詳細な自己 PR も行えます。

登録基幹技能者データベースでご自身の情報を公開することについて同意頂ける場合には「同意します」を、同意いただけない場合は本データベースでは情報の登録・管理するのみとし、情報の公開は致しませんので、「同意しません」を○で囲み、署名(自署)をお願いいたします。

尚、試験の結果不合格になった場合この署名は無効になります。

私は今回の登録電気工事基幹技能者 講習の試験に合格し、(一財)建設業振興基金が管理運営する「登録基幹技能者データベース」に登録する情報を公開することに

- ・ 同意します
- ・ 同意しません

令和 年 月 日

氏 名 _____

プライバシーポリシー

(一社)日本電設工業協会(以下、協会)では、会員の方々をはじめ、みなさま方からの信頼を第一と考え、個人情報保護法に基づき、以下の「個人情報保護方針」を定め、個人情報の適正な管理・利用とその保護に努めます。

1. 個人情報保護方針

- (1) 高度な情報通信社会における情報の重要性を認識するとともに、個人に関する情報の権利を尊重し、情報の適切かつ必要最小限度の収集と、利用を行います。
- (2) 情報の安全管理措置を講じるなど適切な管理を行い、継続した改善を行います。
- (3) 情報に関する法令ならびにその他の関連規範を遵守します。

2. 個人情報の利用目的

協会では、以下の3で収集した個人情報を、次の目的に利用します。

- (1) JECA FAIR の開催業務
- (2) 講習会(電気工事基幹技能者 認定講習/協会が定める講習メニューによる講習会)の開催業務
- (3) 登録基幹技能者データベースの提供業務
- (4) 電設資材電子カタログ(JECAMEC)の提供業務
- (5) 電設工事業に従事する方々の人材の有効活用システム及び教育システムの提供業務
- (6) 図書の販売業務
- (7) メールマガジン「電設業界」の配信業務
- (8) 建設行政情報の提供業務
- (9) 協会で開催するイベント、講習会、図書の紹介等の各種協会からの情報の提供(ご案内)業務
- (10) 協会を実施する会員調査・アンケート等の各種調査の実施とその分析業務
- (11) 協会にご入会又はご所属の会員・委員の方々等の名簿の作成及びご入会又はご所属状況等にかかわる管理業務

3. 個人情報の収集方法

協会では、申込書等の取引書類に記載された情報及び協会が運営するホームページのフォームに入力された情報を収集します。このほか会員・委員の方々等からの各種変更等のお届け書等に記載された情報を取得します。

4. 個人情報の第三者への提供

- (1) ご本人があらかじめ同意されている場合
- (2) 必要な範囲以内での商品、講習会関連等の発送などを目的とする業務委託先に対する提供の場合
- (3) 法令に基づく場合又は公益のために必要であると公的機関から開示又は提供の請求があった場合

個人情報についてのお問い合わせは

(一社)日本電設工業協会 総務課
〒107-8381 東京都港区元赤坂1-7-8
電話 03-5413-2161
FAX 03-5413-2166

※ こちらの用紙は本人確認用【郵送不要】